

1. 総人口

(1) 総人口569,835人 県人口の9.4% <表1, 図1>

平成17年10月1日現在で、船橋市に常住する人口は、569,835人で県人口の9.4%となり、平成12年国勢調査から19,761人(3.6%)増加した。

増加率は、昭和40年の65.9%をピークに、45年には45.3%と急激な人口増加を続け、その後減少したものの、昭和55年まで常に2ケタ台の伸びで推移してきた。しかし、昭和60年以降は1ケタ台が続いている。

(2) 人口密度は1km²当たり6,650人、人口接近度は13.2m <表1>

平成17年の本市の面積は85.69km²(注)あり、人口密度は6,650人となっている。これを平成12年の人口密度6,419人と比較すると231人(3.6%)増加した。

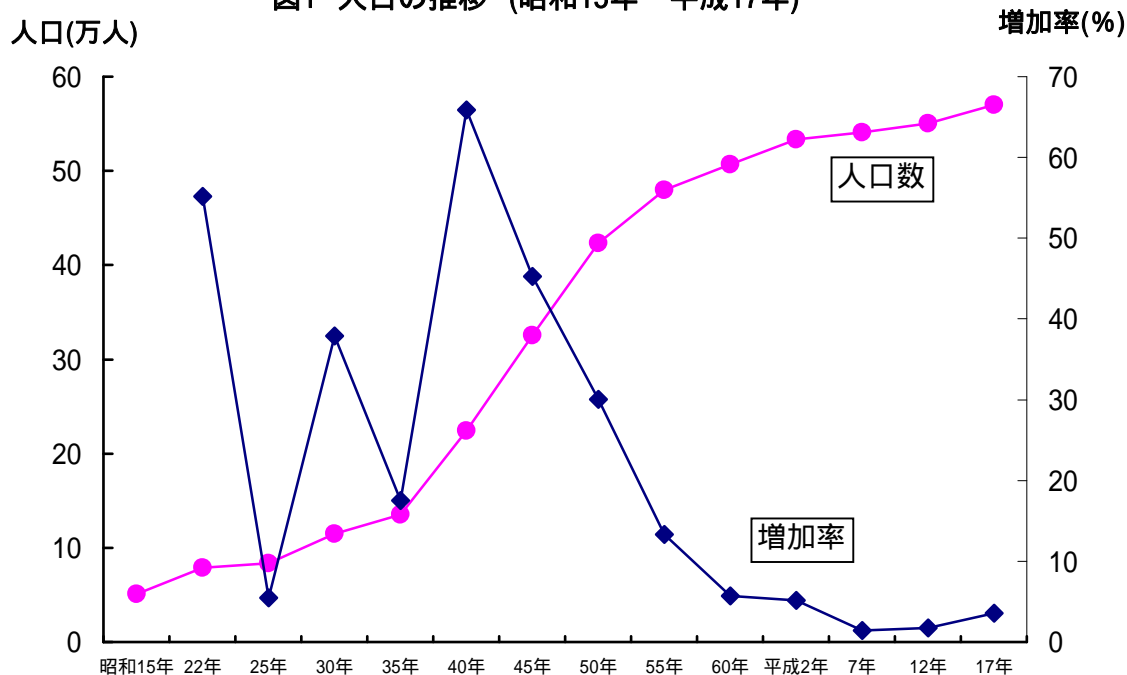
また、人口接近度(市内に人が均等に分布していると仮定した場合の隣の人との距離)は13.2mとなり、平成12年と比較すると、人口の増加に伴い0.2m近づいている。

(注)市境の境界未定のため、総務省統計局で推定した面積

表1 男女別人口推移(昭和15年～平成17年)

年次	人口(人)			対前回増加数			対前回増加率			人口密度	人口接近度
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
昭和15年	50,907	25,224	25,683	-	-	-	-	-	-	1,264	30.2
22年	78,996	38,715	40,281	28,089	13,491	14,598	55.2	53.5	56.8	1,964	24.2
25年	83,348	40,820	42,528	4,352	2,105	2,247	5.5	5.4	5.6	2,159	23.1
30年	114,921	57,952	56,969	31,573	17,132	14,441	37.9	42.0	34.0	1,460	28.1
35年	135,038	68,183	66,855	20,117	10,231	9,886	17.5	17.7	17.4	1,712	26.0
40年	223,989	115,919	108,070	88,951	47,736	41,215	65.9	70.0	61.6	2,743	20.5
45年	325,426	169,441	155,985	101,437	53,522	47,915	45.3	46.2	44.3	3,979	17.0
50年	423,101	219,501	203,600	97,675	50,060	47,615	30.0	29.5	30.5	5,015	15.2
55年	479,439	245,945	233,494	56,338	26,444	29,894	13.3	12.0	14.7	5,644	14.3
60年	506,966	259,097	247,869	27,527	13,152	14,375	5.7	5.3	6.2	5,957	13.9
平成2年	533,270	273,780	259,490	26,304	14,683	11,621	5.2	5.7	4.7	6,228	13.6
7年	540,817	277,779	263,038	7,547	3,999	3,548	1.4	1.5	1.4	6,316	13.5
12年	550,074	280,623	269,451	9,257	2,844	6,413	1.7	1.0	2.4	6,419	13.4
17年	569,835	288,667	281,168	19,761	8,044	11,717	3.6	2.9	4.3	6,650	13.2

図1 人口の推移 (昭和15年～平成17年)



(3) 人口集中地区(DIDs)の人口 <表2>

人口集中地区(1km²当たりの人口密度が4,000人以上の地域)の人口は543,424人であり、その面積は57.0km²となっている。

これは、平成12年の529,066人と比較すると人口は14,358人(2.7%)増加しており、平成17年の本市の総人口の95.4%を占めている。

表2 人口集中地区(DIDs)の人口の推移(昭和40年～平成17年)

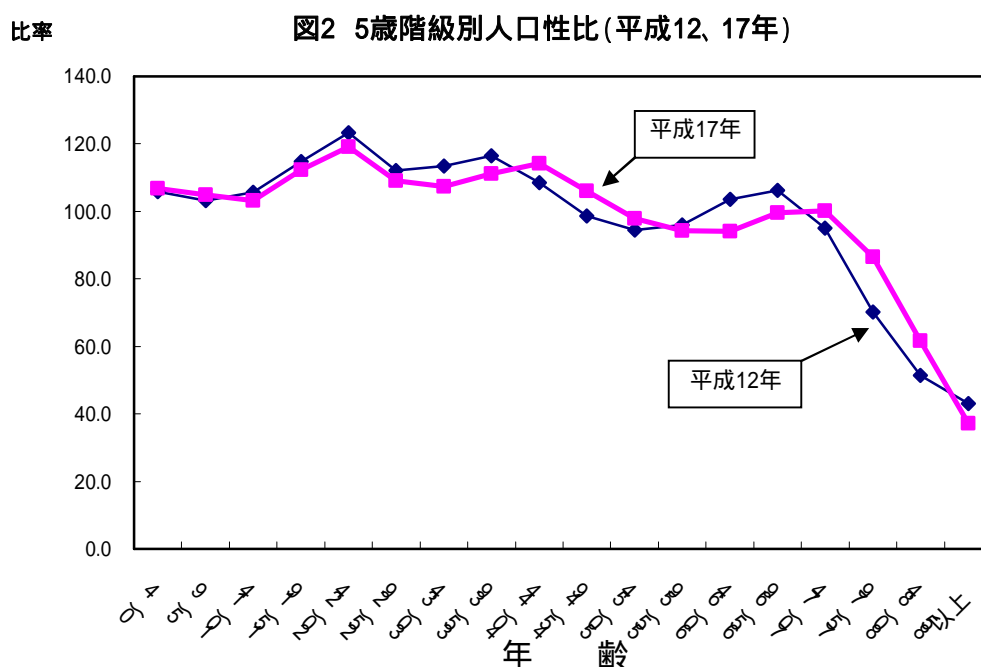
年次	人口 人	対前回増加数 人	対前回増加率 %	DIDs面積 km ²	人口密度 人	人口接近度 m	総人口に 占める割合 %
昭和40年	156,594			15.3	10,235	10.6	69.9
45年	260,488	103,894	66.3	30.6	8,513	11.6	80.0
50年	375,500	115,012	44.2	41.8	8,983	11.3	88.7
55年	441,340	65,840	17.5	46.2	9,553	11.0	92.1
60年	476,368	35,028	7.9	53.7	8,871	11.4	93.9
平成2年	505,133	28,765	6.0	56.7	8,909	11.4	94.7
7年	519,783	14,650	2.9	56.5	9,200	11.2	96.1
12年	529,066	9,283	1.8	57.3	9,233	11.2	96.2
17年	543,424	14,358	2.7	57.0	9,530	11.0	95.4

2. 男女の別

(1) 男性及び女性の人口及び性比 <図2, 表3>

平成17年10月1日現在の総人口を男女別にみると、男性が288,667人、女性が281,168人で、男性の方が7,499人多く、これを平成12年と比較すると、男性は、8,044人(2.9%)、女性は11,717人(4.3%)増加している。

また、人口性比(女性100人に対する男性の人口)は102.7となっており、千葉県の性比100.1と比較すると2.6ポイント高くなっており、全国の性比95.3と比較すると7.4ポイント高くなっている。



(2) 5歳階級別にみる性比 <表3>

平成17年の人口性比を5歳階級別にみると0~49歳で男性が女性を上まわっており、70~74歳でほぼ同数、50~69歳及び75歳以上で女性が男性を上まわっている。男性が女性を上まわっている比率が最も高いのは20~24歳で、昭和30年以降この年代がピークであることに変化はない。また、75歳以上になると女性の比率が非常に高くなり、特に85歳以上では37.3と著しく高くなっている。

表3 5歳階級別人口性比の推移(昭和30年～平成17年)

5歳階級	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
全市	101.7	102.0	105.4	109.3	107.8	105.3	104.5	105.2	105.4	104.0	102.7
0～4歳	103.8	103.9	104.8	104.8	107.4	105.9	104.9	105.7	104.6	105.9	106.9
5～9歳	103.0	105.7	102.7	104.8	106.2	106.1	105.9	104.7	105.4	103.3	105.0
10～14歳	103.9	103.1	102.6	105.6	105.7	105.2	106.1	105.9	105.5	105.7	103.2
15～19歳	106.1	106.8	115.3	135.4	133.6	120.8	113.6	114.2	118.0	114.7	112.4
20～24歳	132.0	120.8	127.4	138.3	141.3	134.9	130.8	124.8	122.3	123.3	119.2
25～29歳	108.4	112.2	94.0	97.1	100.7	102.1	114.0	120.5	118.4	112.2	109.0
30～34歳	82.4	105.8	116.1	105.5	98.6	97.5	99.1	109.6	118.6	113.5	107.3
35～39歳	82.3	84.2	122.5	121.8	108.4	101.5	98.1	100.7	110.2	116.5	111.2
40～44歳	93.9	81.2	92.5	123.5	120.6	108.5	99.1	98.1	100.0	108.5	114.2
45～49歳	106.6	91.8	81.3	98.3	116.6	116.2	106.9	98.3	95.9	98.6	106.0
50～54歳	106.2	102.4	88.0	84.8	96.0	113.4	115.2	106.6	97.2	94.5	97.9
55～59歳	108.3	107.4	98.2	90.2	84.1	92.0	110.6	114.6	105.9	95.9	94.2
60～64歳	104.4	101.2	100.2	96.7	85.0	79.2	86.2	107.1	111.0	103.6	94.1
65～69歳	79.1	94.8	95.4	94.7	87.1	79.4	75.2	82.4	100.8	106.2	99.6
70～74歳	65.3	70.1	89.7	83.9	84.5	79.4	72.9	69.0	77.3	95.0	100.1
75～79歳	51.9	60.0	57.1	70.0	68.9	76.0	70.7	66.3	61.0	70.2	86.4
80～84歳	54.3	44.8	56.0	48.7	58.9	60.2	65.9	61.4	54.9	51.4	61.7
85歳以上	46.9	44.3	39.2	49.1	34.5	49.8	47.6	51.4	45.6	43.2	37.3

3 . 年齢構成

(1) 平成 1 7 年各歳別人口ピラミッド < 図 3 >

図の中で、人口割合の多い部分は 5 6 ~ 5 8 歳までの第 1 次ベビーブーム世代と、3 1 ~ 3 4 歳までの第 2 次ベビーブーム世代である。

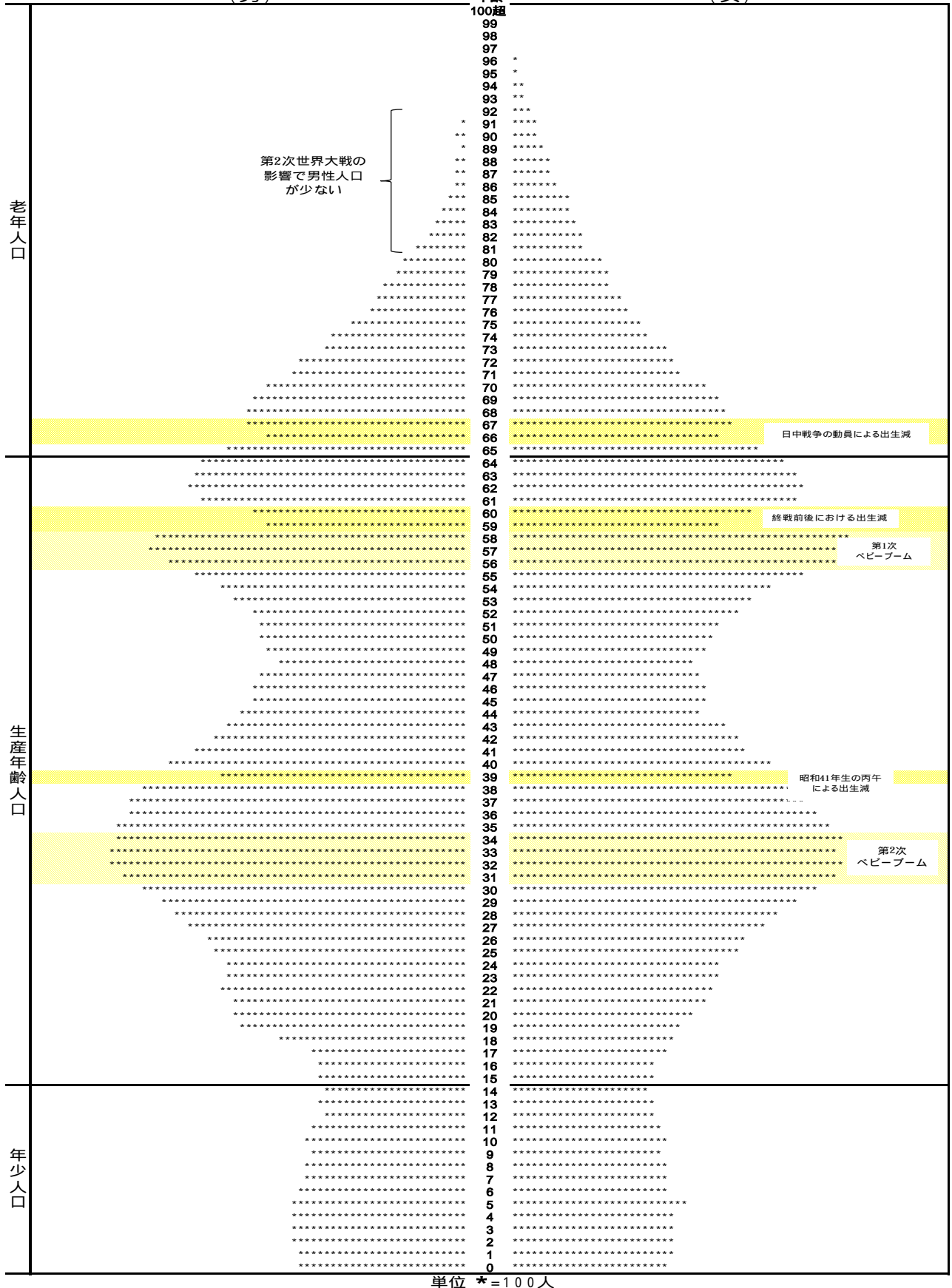
一方、詳細に観察すると、他の年齢と比較して人口が少ない部分がある。

第一に 5 9 ~ 6 0 歳人口は終戦前後における出生減によりその前後と比べて極端に少ない。さらに、6 6 歳人口は日中戦争の動員による出生減により少なくなっている。

第二に 4 7 ~ 5 2 歳人口は、第 1 次ベビーブーム後の出生数の低下と第 2 次世界大戦による生産年齢人口の減少が要因となって他よりも少なくなっている。

また、8 0 歳以上の人口では、第 2 次世界大戦への出兵が大きな要因となり男性が少ない。その他、3 9 歳人口は丙午による出生数の減少、0 ~ 1 4 歳人口は、最近の出生数の減少が如実にうかがわれる。

図3 年令(各歳)別男女別人口ピラミッド(平成17年)
(男) (女)



(2) 年少人口 <表4, 図4, 表5, 図5>

平成17年10月1日現在の人口を年齢3区分でみると、年少人口(0~14歳)は75,727人(全人口の13.3%)となっている。昭和35年以降20%台後半で推移してきた構成比は昭和60年には22.7%となり、平成2年は17.4%、平成7年は14.3%、平成12年は13.4%、平成17年は13.3%と年少人口の減少が続いている。

また、年少人口指数(100人の生産年齢人口(15~64歳)が何人の子供を支えなければならないかという従属負担の重み)をみると、昭和30年には50.2であったものが、その後減少し、平成2年は23.2、平成7年は18.8、平成12年は18.2となり、昭和55年以降減少し続け、平成17年に19.1と構成比は微増になったものの少子化が反映した結果となっている。

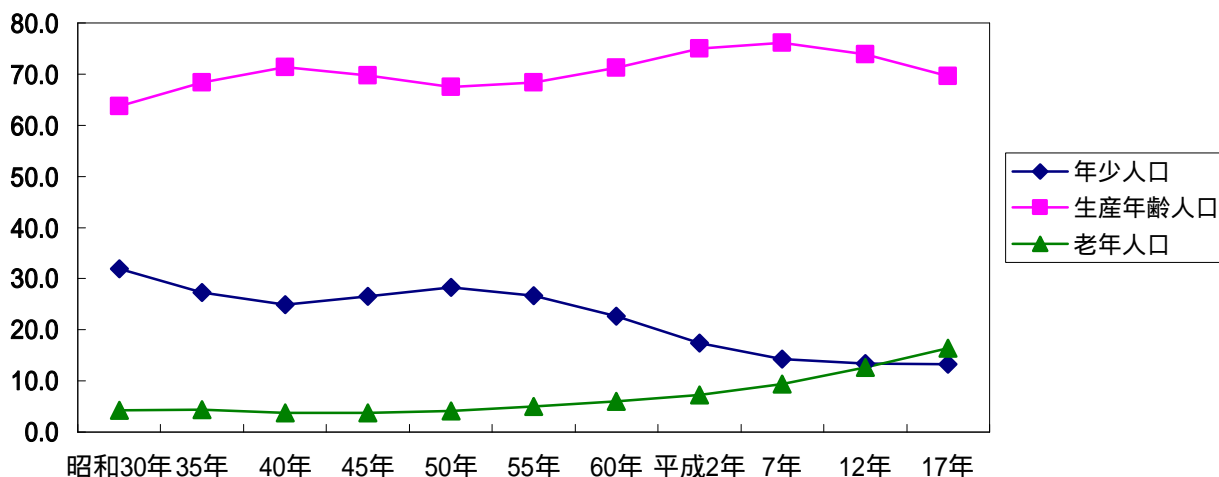
表4 年齢3区分別人口の推移(昭和30年~平成17年)

年次	人口(人)				構成比(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和30年	114,928	36,751	73,220	4,950	100.0	32.0	63.7	4.3
35年	135,038	36,834	92,249	5,955	100.0	27.3	68.3	4.4
40年	223,989	55,828	159,869	8,292	100.0	24.9	71.4	3.7
45年	325,426	86,388	226,808	12,230	100.0	26.5	69.7	3.8
50年	423,101	119,812	285,646	17,454	100.0	28.3	67.5	4.1
55年	479,439	127,725	327,659	23,742	100.0	26.6	68.3	5.0
60年	506,966	115,171	361,452	30,329	100.0	22.7	71.3	6.0
平成2年	533,270	92,939	400,066	38,717	100.0	17.4	75.0	7.3
7年	540,817	77,323	411,806	50,554	100.0	14.3	76.1	9.3
12年	550,074	73,692	406,000	69,290	100.0	13.4	73.8	12.6
17年	569,835	75,727	396,428	93,543	100.0	13.3	69.6	16.4

注) 総数は、年齢「不詳」を含む。

割合(%)

図4 年齢3区分別人口割合推移



(3) 生産年齢人口 <表4, 図4, 表5, 図5>

平成17年10月1日現在の市を支える生産年齢人口(15~64歳)は、396,428人(全人口の69.6%)となっており、昭和30年以降平成7年まで生産年齢人口は増加し続け

てきたが、平成12年より減少となり、平成17年は平成12年と比べ9,572人(2.4%)減となった。

表5 年齢構成指数の推移(昭和30年～平成17年)

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
昭和30年	50.2	6.8	57.0	13.5
35年	39.9	6.5	46.4	16.2
40年	34.9	5.2	40.1	14.9
45年	38.1	5.4	43.5	14.2
50年	41.9	6.1	48.1	14.6
55年	39.0	7.2	46.2	18.6
60年	31.9	8.4	40.3	26.3
平成2年	23.2	9.7	32.9	41.7
7年	18.8	12.3	31.1	65.4
12年	18.2	17.1	35.2	94.0
17年	19.1	23.6	42.7	123.5
千葉県	19.7	25.5	45.2	129.4
全国	20.8	30.5	51.4	146.5

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

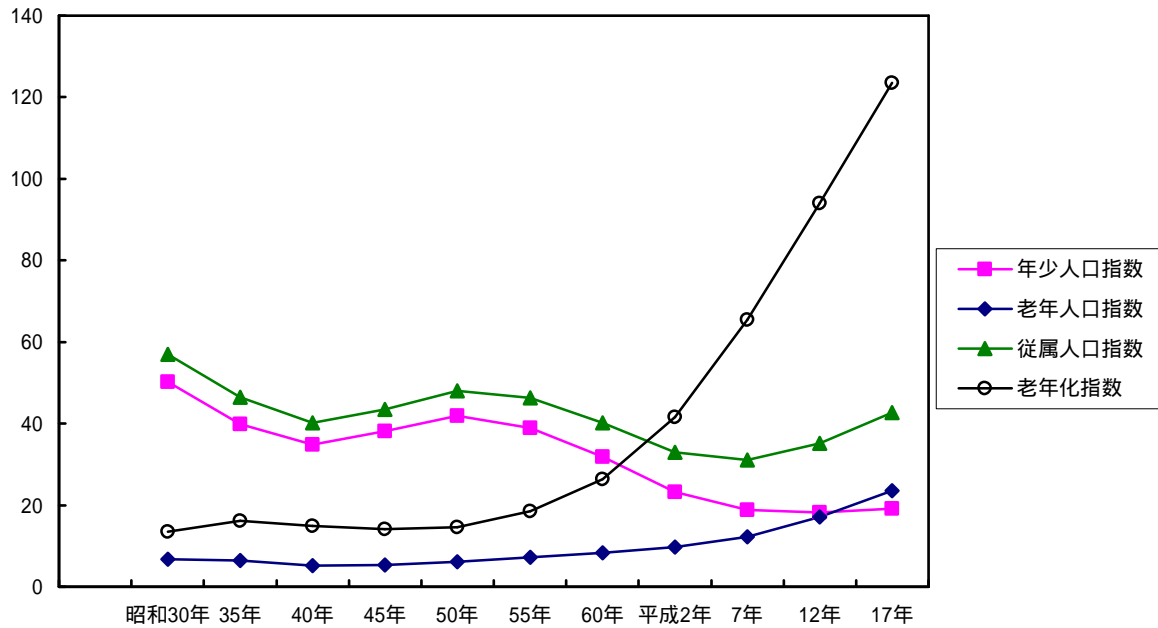
$$\text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

(4) 老年人口 <表4, 図4, 表5, 図5>

平成17年10月1日現在の老年人口(65歳以上)は、93,543人(全人口の16.4%)となっており、前回に続き構成比が10%台となった。平成12年と比較すると、老年人口は24,253人(35.0%)増加し、増加率をみると国や県を上まわっている。老年人口を老年人口指数(100人の生産年齢人口(15~64歳)が何人の老人を支えなければならないかという従属負担の重み)でみると、昭和30年には6.8(約15人で1人)であったのが、昭和45年以降は上昇し、平成17年には23.6(約4人で1人)となった。

また、老年化指数(老年人口と年少人口の比)は、昭和30年には13.5で老人1人に子供が約7人であったものが、平成17年には123.5まで上昇し、老人1人に子供1人未満と初めて老年人口が年少人口を上回る結果となった。特に平成12年から平成17年までの5年間の上昇ポイント29.5は、昭和30年から昭和60年までの上昇ポイント12.8をはるかに上まわっており、急激に高齢化が進んでいるといえる。

図5 年齢構成指数の推移(昭和30年～平成17年)



(5) 外国人 <表6>

平成17年10月1日現在の市内に常住する外国人は6,607人(総人口の1.2%)となっており、平成12年と比較すると1,467人(28.5%)増加している。国籍別にみると一番多い国は「中国」で2,115人(外国人の32.0%)、次いで「朝鮮・韓国」の1,334人(同20.2%)、「フィリピン」の685人(同10.4%)となっている。

表6 国籍別男女別外国人数(平成12年、平成17年)

区分	総数	朝鮮 韓国	中国	東南アジア・南アジア			イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他	
				総数	フィリピン	タイ						その他
平成12年												
総数	5,140	1,436	1,562	956	574	141	241	43	121	551	172	268
男	2,344	624	747	298	111	28	159	31	64	330	79	155
女	2,796	812	815	658	463	113	82	12	57	221	93	113
平成17年												
総数	6,607	1,334	2,115	949	685	146	118	41	134	384	134	1,516
男	3,007	556	912	192	106	20	66	28	82	195	67	975
女	3,600	778	1,203	757	579	126	52	13	52	189	67	541

注) 総数は無国籍及び国名「不詳」を含む。

4 . 配偶関係

(1) 男女の配偶関係の差 < 表 7 >

平成 1 7 年の 1 5 歳以上人口を配偶関係 (4 区分) 別にみると、男性は有配偶者が 5 8 . 9 %、未婚者が 3 4 . 2 %、離別者が 2 . 6 %、死別者が 2 . 1 %となっている。

一方、女性は有配偶者が 6 0 . 0 %、未婚者が 2 4 . 6 %、離別者が 4 . 4 %、死別者が 9 . 7 %となっている。

男性と女性を比較すると、未婚者以外は、男性よりも女性の割合が高く、特に死別者においては、男性の 4 . 6 倍と高くなっている。

表7 配偶者関係別15歳以上性別人口に占める割合

配偶関係	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有配偶者	65.3	68.9	62.4	65.2	58.5	61.5	57.5	60.6	58.3	60.6	58.9	60.0
未 婚 者	32.2	21.5	34.9	24.4	38.0	27.7	38.6	27.7	36.4	26.1	34.2	24.6
離 別 者	0.9	1.8	1.2	2.3	1.5	2.6	1.7	3.0	2.2	3.6	2.6	4.4
死 別 者	1.4	7.6	1.4	8.0	1.5	7.8	1.8	8.4	1.8	8.9	2.1	9.7

注) 総数は配偶関係「不詳」を含む。

(2) 有配偶者割合 < 表 7 >

平成 1 7 年の有配偶者の割合は、男性 5 8 . 9 %、女性 6 0 . 0 %で、平成 1 2 年と比較すると男性が 0 . 6 ポイント増加し、女性は 0 . 6 ポイント減少になっている。平成 2 年以降、男女ともに横ばいで推移している。

5. 世帯

(1) 世帯総数233,289世帯、7.9%増加 <図6,表8>

平成17年10月1日現在、本市の世帯総数は233,289世帯(世帯の種類「不詳」を含む。)であり、そのうち一般世帯が229,619世帯、一般世帯人員が559,493人で、総人口の98.2%を占めている。

一方、施設等の世帯は330世帯、世帯人員は6,205人で、総人口の1.1%となっている。

これを平成12年と比較すると、総世帯数は17,134世帯(7.9%)増加し、一般世帯数は14,382世帯(6.7%)の増加となった。

また、一般世帯(普通世帯)数の増加率をみると昭和40年の89.6%を頂点としてその後は減少し、平成2年までは2ケタ台であったものが、平成7年から1ケタ台となり、平成17年は平成12年同様、人口増加率(3.6%)を世帯増加率(6.7%)が上回る結果となった。

なお、普通世帯とは、一般世帯のうち、間借り、下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者を除いたものをいう。

図6 世帯総数の推移(昭和30年～平成17年)

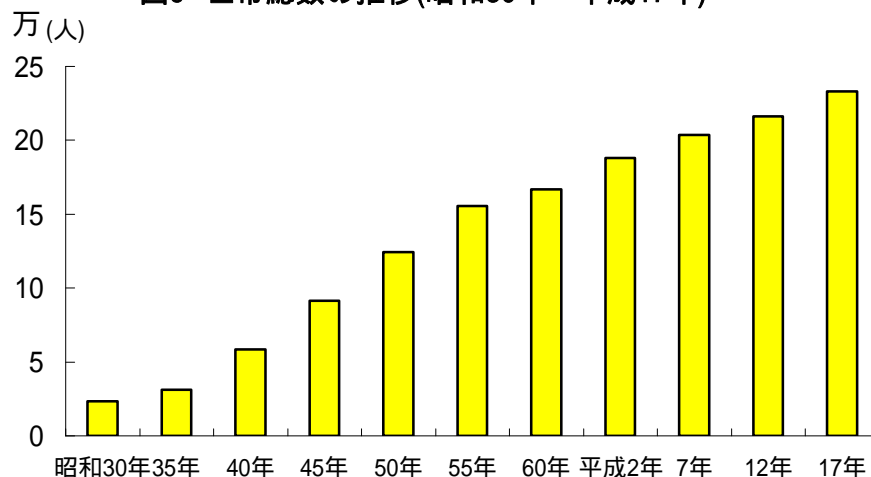


表8 一般世帯(普通世帯)数の推移(昭和30年～平成17年)

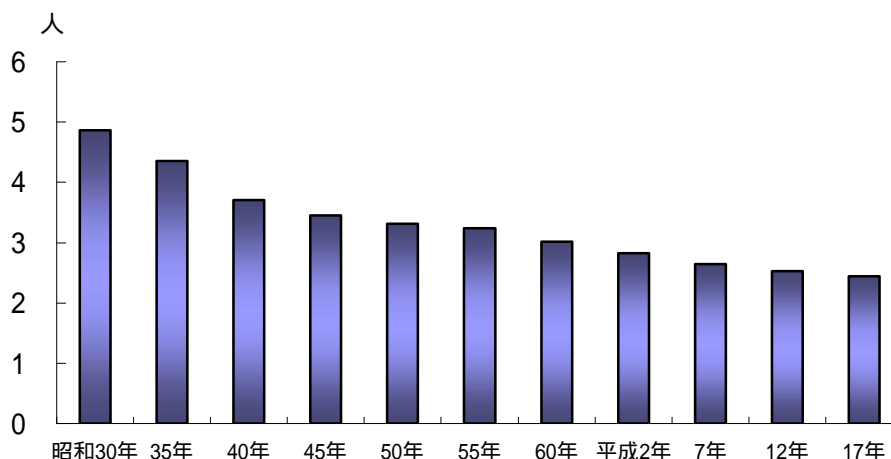
年次	世帯総数 1)	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯対前回増加率(%)	一般世帯1世帯当たりの人員
昭和30年	23,409	22,514	109,421	-	4.86
35年	31,119	29,533	128,439	31.2	4.35
40年	58,502	55,995	208,003	89.6	3.71
45年	91,622	88,295	304,848	57.7	3.45
50年	124,327	121,790	403,353	37.9	3.31
55年	155,372	143,267	463,740	17.6	3.24
60年	166,803	166,573	503,211	16.3	3.02
平成2年	187,841	186,324	527,445	11.9	2.83
7年	203,510	202,384	535,210	8.6	2.64
12年	216,155	215,237	543,823	6.4	2.53
17年	233,289	229,619	559,493	6.7	2.44

注) 世帯総数1)は、世帯の種類「不詳」を含む。昭和55年までは普通世帯の数値

(2) 一般世帯の1世帯当たりの平均人員は2.44人 <表8, 図7>

平成17年の一般世帯の1世帯当たりの平均人員は2.44人となり、平成12年と比較すると、世帯の増加率が人口の増加率を上まわった結果を反映し、0.09人減少した。これは、昭和30年に4.86人を示して以来毎回減少してきており、減少幅は昭和40年の0.64人を最高に、その後は縮小している。

図7 一般世帯(普通世帯)1世帯あたりの人員の推移(昭和30年～平成17年)



(3) 世帯員分布 <図8, 表9>

一般世帯の世帯員分布をみると、1人世帯が68,409世帯(一般世帯の29.8%)で最も多く、次いで2人世帯が62,215世帯(同27.1%)、3人世帯が47,087世帯(同20.5%)、4人世帯が38,574世帯(同16.8%)、5人世帯が9,990世帯(同4.4%)、6人世帯が2,498世帯(同1.1%)、7人以上の世帯が846世帯(同0.4%)となっており、4人以下の世帯が全体の94.2%を占めている。

また、世帯数を平成12年と比較すると、4人世帯は1,534世帯(3.8%)の減、5人

世帯は1,051世帯(9.5%)の減、6人世帯は441世帯(15.0%)の減、7人以上の世帯は152世帯(15.2%)の減に対し、2人世帯は8,270世帯(15.3%)増加しており、世帯の小規模化が進んでいることがうかがえる。

図8 一般世帯(普通世帯)の世帯人員割合の推移
(昭和30年～平成17年)

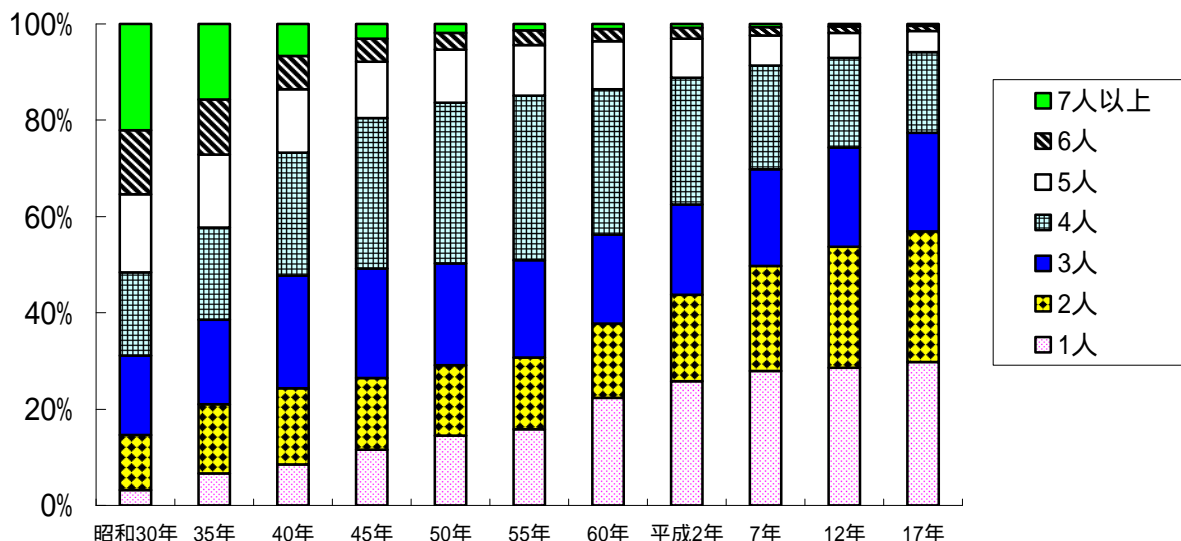


表9 世帯人員別一般世帯数(普通世帯数)の推移(昭和30年～平成17年)

年次	世帯人員							
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
昭和30年	22,514	712	2,553	3,688	3,882	3,771	3,003	4,925
35年	29,533	1,941	4,248	5,177	5,610	4,582	3,353	4,622
40年	55,995	4,773	8,845	13,129	14,295	7,379	3,857	3,717
45年	88,295	10,249	13,096	20,103	27,498	10,438	4,253	2,658
50年	121,790	17,477	17,778	25,597	40,995	13,416	4,276	2,251
55年	143,267	22,613	21,381	28,930	48,999	15,060	4,408	1,876
60年	166,573	37,299	25,561	30,874	50,236	16,598	4,374	1,631
平成2年	186,324	48,142	33,395	35,026	48,891	15,303	4,024	1,543
7年	202,384	56,561	44,065	40,510	43,547	12,930	3,565	1,206
12年	215,237	61,592	53,945	44,614	40,108	11,041	2,939	998
17年	229,619	68,409	62,215	47,087	38,574	9,990	2,498	846
構成比 (%)								
昭和30年	100.0	3.2	11.3	16.4	17.2	16.2	16.7	21.9
35年	100.0	6.6	14.4	17.5	19.0	15.2	11.4	15.6
40年	100.0	8.5	15.8	23.5	25.5	13.2	6.9	6.6
45年	100.0	11.6	14.8	22.8	33.7	11.8	4.8	3.0
50年	100.0	14.4	14.6	21.0	33.2	11.0	3.5	1.8
55年	100.0	15.8	14.9	20.2	34.2	10.5	3.1	1.3
60年	100.0	22.4	15.3	18.5	30.2	10.0	2.6	1.0
平成2年	100.0	25.8	17.9	18.8	26.3	8.2	2.2	0.8
7年	100.0	27.9	21.8	20.0	21.5	6.2	1.8	0.6
12年	100.0	28.6	25.1	20.7	18.6	5.1	1.4	0.5
17年	100.0	29.8	27.1	20.5	16.8	4.4	1.1	0.4

注) 昭和55年までは、普通世帯の数値。

6. 世帯の家族類型

(1) 核家族世帯の割合は、一般世帯の63.2% <表10, 図9>

平成17年の一般世帯229,619世帯を家族類型別にみると、世帯主と親族関係にある世帯員のいる「親族世帯」が159,717世帯(一般世帯の69.6%)、世帯員が1人の単独世帯が68,409世帯(同29.8%)、世帯主と親族関係にある世帯員のいない「非親族世帯」が1,493世帯(同0.7%)となっている。

また、親族世帯のうち核家族世帯は145,147世帯で一般世帯の63.2%を占め、その他の親族世帯は14,570世帯で、一般世帯の6.3%となっている。構成比を平成12年と比較すると、核家族の割合は0.7ポイント減少し、その他の親族世帯の割合は0.6ポイント減少している。また、親族世帯の割合も昭和50年以降減少している。

表10 一般世帯(普通世帯)の家族類型別世帯数の推移(昭和45年~平成17年)

年次	総数	親族世帯						非親族世帯	単独世帯
		核家族世帯				その他の親族世帯			
		総数	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	総数	三世帯世帯		
昭和45年	88,295	64,690	10,021	50,392	4,277	13,021	7,847	335	10,249
50年	121,790	89,357	13,450	70,395	5,512	14,781	9,422	175	17,477
55年	143,267	104,928	16,108	81,463	7,357	15,536	10,774	190	22,613
60年	166,573	112,463	19,055	83,899	9,509	16,576	11,449	235	37,299
平成 2年	186,324	121,615	25,040	85,088	11,487	16,119	10,583	448	48,142
7年	202,384	129,379	33,645	82,415	13,319	15,670	9,607	774	56,561
12年	215,237	137,541	41,366	80,759	15,416	14,923	8,216	1,181	61,592
17年	229,619	145,147	47,256	79,945	17,946	14,570	9,451	1,493	68,409

構成比 (%)

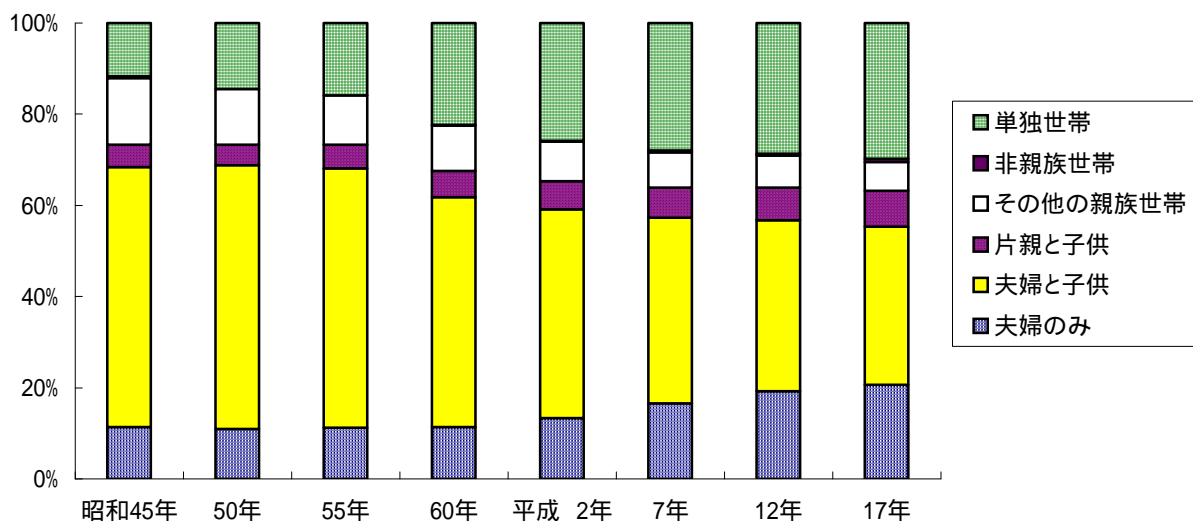
昭和45年	100.0	73.3	11.3	57.1	4.8	14.7	8.9	0.4	11.6
50年	100.0	73.4	11.0	57.8	4.5	12.1	7.7	0.1	14.4
55年	100.0	73.3	11.2	56.9	5.1	10.8	7.5	0.1	15.8
60年	100.0	67.5	11.4	50.4	5.7	10.0	6.9	0.1	22.4
平成 2年	100.0	65.3	13.4	45.7	6.2	8.7	5.7	0.2	25.8
7年	100.0	63.9	16.6	40.7	6.6	7.7	4.7	0.4	27.9
12年	100.0	63.9	19.2	37.5	7.2	6.9	3.8	0.5	28.6
17年	100.0	63.2	20.6	34.8	7.8	6.3	4.1	0.7	29.8

注) 昭和55年までは、普通世帯の数値。

(2) 単独世帯 <表10, 図9>

単独世帯数を平成12年と比較すると、6,817世帯(11.1%)増加している。これは、一般世帯の増加数である14,382世帯の47.4%が単独世帯ということであり、一般世帯のうち3.4世帯に1世帯は単独世帯となった。

図9 一般世帯(普通世帯)の家族類型別世帯数割合の推移
(昭和45年～平成17年)



(3) 夫婦のみの世帯、母子・父子世帯の増加 <表10, 図9>

世帯の家族類型のうち、最も大きな割合を占める核家族世帯についてみると、夫婦と子供からなる世帯が79,945世帯(一般世帯の34.8%)で最も多いことは前回と変化はないが、構成比は昭和55年以降減少し、今回30%台前半にまで減少した。その逆に、片親と子供だけからなる世帯(母子、父子世帯)は17,946世帯(同7.8%)となり、昭和55年以降少しずつ増加している。また、夫婦のみの世帯は47,256世帯で平成12年よりも5,890世帯(14.2%)増加した。一方、三世帯世帯は9,451世帯あり、平成12年と比較すると1,235世帯(15.0%)増加し、昭和45年以降昭和60年まで世帯数は微増を続け、平成2年以降は減少していたが、平成17年は増加となった。

(4) 18歳未満の世帯員のいる世帯は0.6%増加 <表11>

平成17年の18歳未満の世帯員のいる世帯は55,036世帯となり、平成12年と比較すると309世帯(0.6%)の増加となった。これを家族類型別にみると、夫婦と子供からなる世帯が44,596世帯(18歳未満の世帯員のいる世帯の81.0%)で最も多く、平成12年と同様の割合になっている。しかし、片親と子供からなる世帯は4,312世帯(同7.8%)となっており、平成12年と比較すると、556世帯(14.8%)増加した。

表11 一般世帯(普通世帯)の家族類型別18歳未満の親族のいる世帯数の推移(昭和40年~平成17年)

年次	総数	親族世帯						非親族世帯	単独世帯
		核家族世帯				その他の親族世帯			
		総数	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	総数	三世代世帯		
昭和45年	55,090	45,256	20	43,769	1,467	9,756	7,299	2	76
50年	73,874	63,107	13	60,920	2,174	10,690	8,473	2	75
55年	82,438	71,279	27	68,234	3,018	11,082	9,459	1	76
60年	80,174	68,855	11	64,918	3,926	11,189	9,569	2	128
平成 2年	69,492	59,974	11	56,257	3,706	9,392	7,912	1	125
7年	58,301	50,603	2	47,169	3,432	7,644	6,967	0	54
12年	54,727	48,148	4	44,388	3,756	6,528	5,024	1	50
17年	55,036	48,910	2	44,596	4,312	6,074	5,745	0	52

注) 昭和55年までは、普通世帯の数値。

7. 高齢者

(1) 総人口に占める割合は16.4% <表12>

平成17年の65歳以上の人口は93,543人で市総人口に占める割合は16.4%となり、平成12年と比較すると24,253人(35.0%)増加した。昭和60年以降の総人口の増加率は1ケタ台と減少傾向にあるのに対し、老人人口の増加率は毎回増加しており、急激な高齢化が進んでいるといえる。

表12 65歳以上人口の推移(昭和40年～平成17年)

年次	人口(人)			対前回増加数(人)			対前回増加率(%)			総人口に占める割合(%)
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
昭和40年	8,292	3,644	4,648	-	-	-	-	-	-	3.7
45年	9,801	4,331	5,470	1,509	687	822	18.2	18.9	17.7	3.0
50年	17,454	7,667	9,787	7,653	3,336	4,317	78.1	77.0	78.9	4.1
55年	23,742	10,229	13,513	6,288	2,562	3,726	36.0	33.4	38.1	5.0
60年	30,329	12,604	17,725	6,587	2,375	4,212	27.7	23.2	31.2	6.0
平成 2年	38,717	16,054	22,663	8,388	3,450	4,938	27.7	27.4	27.9	7.3
7年	50,554	21,910	28,644	11,837	5,856	5,981	30.6	36.5	26.4	9.3
12年	69,290	31,613	37,677	18,736	9,703	9,033	37.1	44.3	31.5	12.6
17年	93,543	43,256	50,287	24,253	11,643	12,610	35.0	36.8	33.5	16.4

(2) 65歳以上の夫婦のみの世帯が35年間で13.4倍 <表13, 図10>

平成17年の65歳以上の親族のいる一般世帯は64,091世帯(一般世帯総数の27.9%)となっており、昭和45年以降徐々に増加し、確実に高齢化が進んでいる。

また、核家族世帯についてみると、昭和45年には2,925世帯であったものが、平成17年は39,073世帯と高齢者の人口増加とともに35年間でおよそ13.4倍となった。なかでも、夫婦のみの世帯は、昭和45年には1,021世帯(65歳以上の親族のいる一般世帯の10.1%)であったが、平成12年は15,447世帯(同31.4%)となり、平成17年には21,060世帯(同32.9%)と35年間に20.6倍、この5年間でも1.4倍の伸びを示し、65歳以上の親族のいる世帯のうち、およそ3世帯に1世帯は夫婦のみの世帯となった。また、平成12年に比べ、夫婦と子供の世帯は3,304世帯(40.9%)の増、片親と子供の世帯は1,873世帯(39.3%)の増と高い増加率を示している。

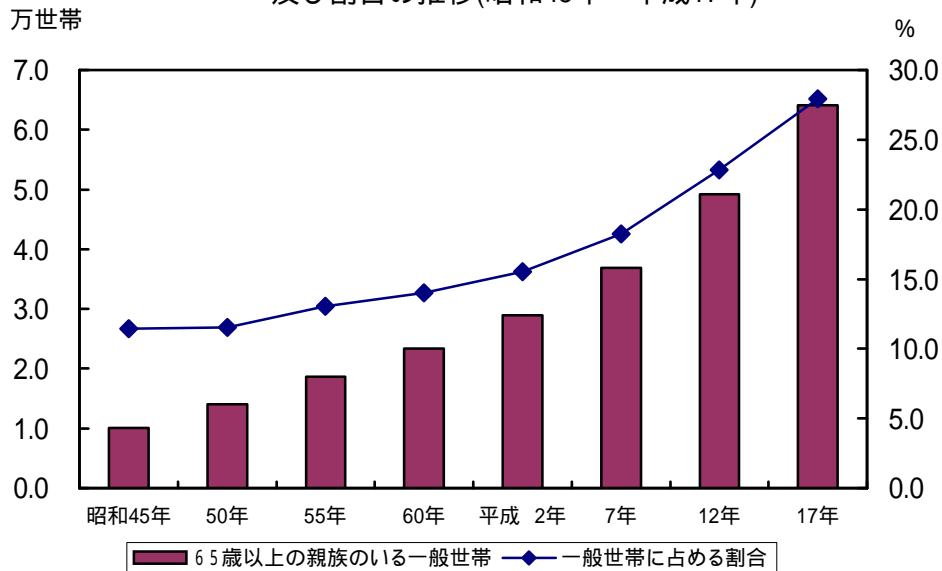
一方、その他の親族世帯で三世代世帯は昭和45年以降高齢者の増加とともに増加してきたが、平成2年から減少しはじめた。今回は平成12年と比べると799世帯(11.1%)増加しているものの、平成7年の数値にはおおよそ、世帯の小規模化が進んでいるといえる。

表13 家族類型別65歳以上の親族のいる一般世帯(普通世帯)数の推移(昭和45年～平成17年)

年次	総数	親族世帯						非親族世帯	単独世帯
		核家族世帯				その他の親族世帯			
		総数	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	総数	三世代世帯		
昭和45年	10,089	2,925	1,021	1,227	677	6,648	5,032	28	488
50年	14,061	4,590	1,946	1,599	1,045	8,555	6,474	19	897
55年	18,696	6,830	3,180	2,102	1,548	10,307	8,170	25	1,534
60年	23,317	9,086	4,607	2,406	2,073	11,643	9,036	18	2,570
平成 2年	28,936	12,983	6,854	3,413	2,716	11,882	8,811	23	4,048
7年	36,907	19,076	10,310	5,248	3,518	11,772	8,272	40	6,019
12年	49,163	28,283	15,447	8,072	4,764	11,247	7,200	68	9,565
17年	64,091	39,073	21,060	11,376	6,637	11,052	7,999	94	13,872

注) 昭和55年までは、普通世帯の数値。

図10 65歳以上の親族のいる一般世帯(普通世帯)数及び割合の推移(昭和45年～平成17年)



(3) 単身者の増加 <表14>

世帯の小規模化、核家族化が進行する中で、高齢者のみの世帯は29,483世帯、45,276人と急増している(65歳以上の人口の48.4%)。そのうち、13,872人は単独世帯であり、高齢者の約6.7人に1人は一人暮らしということになる。これを平成12年と比較すると、高齢単身者は4,307人(45.0%)増加し、高齢者の一人暮らしが急増しているといえる。

表14 高齢者のみの世帯・高齢単身者の推移(一般世帯)(昭和55年～平成17年)

年次	高齢単身者	対前回増加率(%)	高齢者のみの世帯	
			世帯数	世帯人員
昭和55年	1,534	-	-	-
60年	2,574	67.8	-	-
平成 2年	4,048	57.3	8,303	12,642
7年	6,019	48.7	12,706	19,532
12年	9,565	58.9	20,100	30,754
17年	13,872	45.0	29,483	45,276

8. 住宅の状態

(1) 持ち家に住む世帯は59.9% <表15, 図11>

平成17年の一般世帯は229,619世帯で、そのうち、住宅に住む一般世帯が222,926世帯(一般世帯の97.1%)、住宅以外に住むその他の一般世帯が6,693世帯(同2.9%)となっており、ほとんどが住宅に居住している。

住宅に住む一般世帯について、住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯が137,628世帯(一般世帯の59.9%)で最も多く、次いで民間借家に住む世帯が58,419世帯(同25.4%)、公営・都市再生機構・公社の借家に住む世帯が13,965世帯(同6.1%)、給与住宅に住む世帯が10,660世帯(同4.6%)、間借りの世帯が2,254世帯(同1.0%)となっている。

構成比を平成12年と比較すると、持ち家が4.0ポイント増加したのに対し、公営・都市再生機構・公社の借家が0.3ポイント、民間借家が0.2ポイント、給与住宅が2.0ポイント、間借りが0.2ポイントそれぞれ減少している。また、住宅以外に住む一般世帯も1.4ポイント減少している。

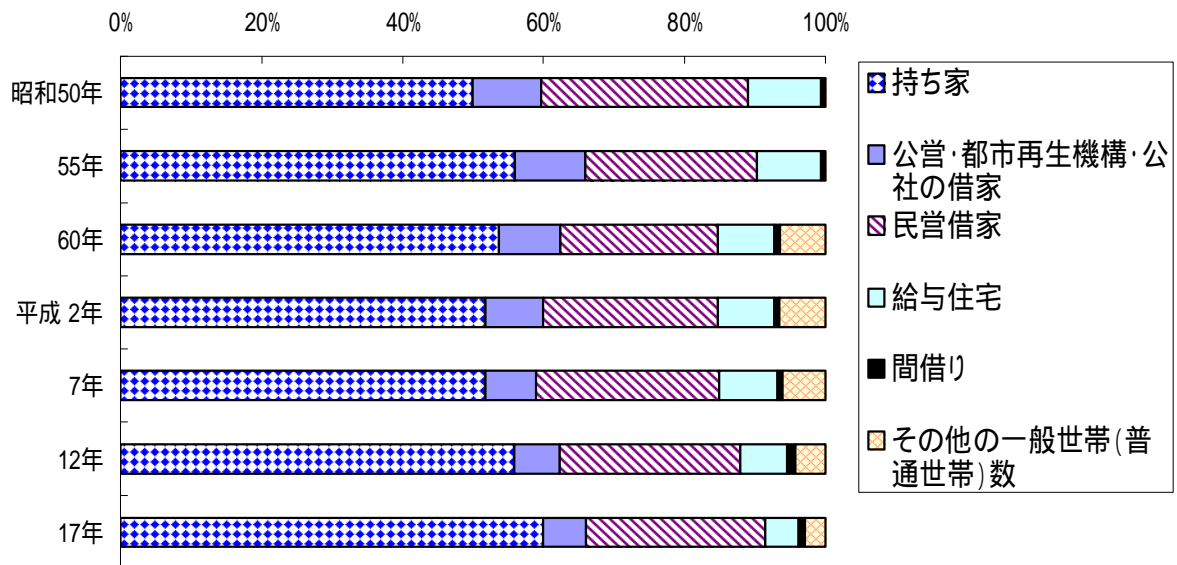
なお、昭和60年時点で、住宅に住む世帯数の割合が大幅に減少し、その他の一般世帯が増加したのは、それまでと世帯のとらえ方が変わったためである。

表15 住宅に住む一般世帯(普通世帯)の住宅の所有関係別世帯数の推移(昭和30年～平成17年)

年次	一般世帯 (普通世帯)数	住宅に住む一般世帯(普通世帯)数					その他の 一般世帯(普通世帯)数	
		総数	持ち家	公営・都市 再生機構・ 公社の借家	民間借家	給与住宅		間借り
昭和30年	22,514	22,448	13,746	5,848		1,235	1,619	66
35年	29,533	29,513	17,801	9,251		1,480	981	20
40年	55,993	55,718	25,737	24,274		4,743	964	277
45年	88,295	88,009	41,232	11,034	26,897	7,979	867	286
50年	121,790	121,668	60,894	11,774	35,663	12,701	636	122
55年	143,267	143,000	80,170	14,266	34,856	13,048	660	267
60年	166,573	155,810	89,387	14,607	37,146	13,212	1,458	10,763
平成2年	186,324	174,072	96,525	15,021	46,228	14,940	1,358	12,252
7年	202,384	190,137	104,756	14,567	52,669	16,551	1,594	12,247
12年	215,237	206,085	120,219	13,878	55,189	14,317	2,482	9,152
17年	229,619	222,926	137,628	13,965	58,419	10,660	2,254	6,693
構成比(%)								
昭和30年	100.0	99.7	61.0	26.0		5.5	7.2	0.3
35年	100.0	99.9	60.3	31.3		5.0	3.3	0.1
40年	100.0	99.5	46.0	43.3		8.5	1.7	0.5
45年	100.0	99.7	46.7	12.5	30.5	9.0	1.0	0.3
50年	100.0	99.9	50.0	9.7	29.2	10.5	0.5	0.1
55年	100.0	99.8	56.0	9.9	24.3	9.1	0.5	0.2
60年	100.0	93.5	53.6	8.8	22.3	7.9	0.9	6.5
平成2年	100.0	93.4	51.8	8.1	24.8	8.0	0.7	6.6
7年	100.0	93.9	51.7	7.2	26.0	8.2	0.8	6.1
12年	100.0	95.7	55.9	6.4	25.6	6.6	1.2	4.3
17年	100.0	97.1	59.9	6.1	25.4	4.6	1.0	2.9

注) 昭和55年までは普通世帯の数値。

図11 住宅に住む一般世帯(普通世帯)の住宅の所有関係別世帯数の推移(昭和50年～平成17年)



(2) 増加する共同住宅 <表16>

平成17年の住宅に住む一般世帯222,926世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅が120,075世帯(一般世帯の53.9%)と最も多く、次いで一戸建てが98,784世帯(同44.3%)、長屋建てが3,763世帯(同1.7%)、その他が304世帯(同0.1%)となっている。平成12年と比較してみると一戸建てに住む一般世帯は5,486世帯(5.9%)増加したのに対し、6階以上の共同住宅に住む一般世帯は10,939世帯(35.6%)増加しており、6階以上の共同住宅に住む一般世帯の増加がきわだっている。

表16 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯(普通世帯数)数の推移(昭和55年～平成17年)

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階	3～5階	6階以上	
昭和55年	143,000	75,212	6,402	60,804	22,940	29,317	8,547	582
60年	155,810	81,778	5,610	68,184	24,489	32,844	10,851	238
平成2年	174,072	84,783	4,850	84,020	30,170	39,701	14,149	419
7年	190,137	86,888	4,863	98,246	33,319	44,740	20,187	140
12年	206,085	93,298	4,127	108,300	31,701	45,876	30,723	360
17年	222,926	98,784	3,763	120,075	31,761	46,652	41,662	304
構成比 (%)								
昭和55年	100.0	52.6	4.5	42.5	16.0	20.5	6.0	0.4
60年	100.0	52.4	3.6	43.8	15.7	21.1	7.0	0.2
平成2年	100.0	48.7	2.8	48.3	17.3	22.8	8.1	0.2
7年	100.0	45.7	2.5	51.7	17.5	23.6	10.6	0.1
12年	100.0	45.3	2.0	52.5	15.4	22.2	14.9	0.2
17年	100.0	44.3	1.7	53.9	14.2	20.9	18.7	0.1

注) 昭和55年は普通世帯の数値。

9. 労働力状態

(1) 労働力人口は294,288人、労働力率は60.1% <表17>

平成17年国勢調査における15歳以上の人口は489,971人であり、そのうち調査期直前の9月24日～30日までの一週間の労働力状態について調査したところ、就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は294,288人となった。そして、15歳以上人口に占める労働力率は60.1%となり、平成12年と比較すると2.1ポイント減少した。

一方、家事従事者、通学者、高齢者などの経済活動に従事しない非労働力人口は177,899人で15歳以上の人口の36.3%を占めている。

また、労働力人口を男女別にみると、男性は15歳以上の人口247,105人のうち労働力人口は180,663人で、労働力率は73.1%となっている。これを平成12年と比較すると、男性の労働力人口は5,354人(2.9%)減少した。労働力率は昭和45年の85.8%を最高として、それ以降平成2年まで減少し、平成7年に微増したが、平成12年から再び減少に転じた。

一方、女性は15歳以上の人口242,866人のうち労働力人口は113,625人で、労働力率は46.8%となっている。平成12年と比較すると4,062人(3.7%)増加し、労働力率は昭和50年以降増加してきたが、平成12年より減少が続いている。

表17 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(昭和30年～平成17年)

年次	15歳以上人口(人)			労働力人口(人)			非労働力人口(人)	労働力率(%)		
	総数 1)	男	女	総数	男	女		総数	男	女
昭和30年	78,170	39,257	38,913	48,639	32,588	16,051	29,531	62.2	83.0	41.2
35年	98,204	49,394	48,810	61,332	41,083	20,249	36,848	62.5	83.2	41.5
40年	168,161	87,458	80,703	105,223	74,082	31,141	62,830	62.6	84.7	38.6
45年	239,038	125,208	113,830	151,496	107,423	44,073	87,540	63.4	85.8	38.7
50年	303,100	157,559	145,541	185,630	134,029	51,601	117,470	61.2	85.1	35.5
55年	351,401	180,076	171,325	213,137	149,036	64,101	137,614	60.7	82.8	37.4
60年	391,781	199,906	191,875	241,523	161,225	80,298	149,586	61.6	80.7	41.8
平成2年	438,783	224,909	213,874	277,376	180,102	97,274	160,363	63.2	80.1	45.5
7年	462,360	237,282	225,078	298,536	191,705	106,831	162,842	64.6	80.8	47.5
12年	475,290	242,173	233,117	295,580	186,017	109,563	172,354	62.2	76.8	47.0
17年	489,971	247,105	242,866	294,288	180,663	113,625	177,899	60.1	73.1	46.8

注) 総数1)は、労働力状態「不詳」を含む。

(2) 就業者は276,881人 <表18>

労働力人口を就業状態別にみると、就業者が276,881人(労働力人口の94.1%)、完全失業者は17,407人(同5.9%)となった。

就業者のうち「主に仕事」が228,758人(同77.7%)、「従に仕事」が43,848人(同14.9%)、「休業者」が4,275人(同1.5%)となっており、これを男女別にみると、男性は「主に仕事」が161,305人(男性労働力人口の89.3%)と圧倒的に多く、「従に仕事」は5,460人(同3.0%)、「休業者」は2,314人(同1.3%)と少ない。

一方、女性は「主に仕事」が67,453人(女性労働力人口の59.4%)、「従に仕事」が38,388人(同33.8%)、「休業者」が1,961人(同1.7%)となっており、男性と比較すると「従に仕事」の割合が非常に高くなっている。

表18 就業状態、男女別労働人口の推移(昭和50年～平成17年)

年次		労働力人口(人)						構成比(%)					
		総数	就業者			完全失業者	総数	就業者			完全失業者		
			総数	主に仕事	従に仕事			休業者	総数	主に仕事		従に仕事	休業者
昭50年	総数	185,630	181,885	161,715	18,836	1,334	3,745	100.0	98.0	87.2	10.1	0.7	2.0
	男女	134,029 51,601	131,285 50,600	129,276 32,439	1,027 17,809	982 352	2,744 1,001	100.0 100.0	98.0 98.1	96.5 62.9	0.8 34.5	0.7 0.7	2.0 1.9
55年	総数	213,137	208,378	180,685	26,099	1,594	4,759	100.0	97.8	84.8	12.3	0.7	2.2
	男女	149,036 64,101	145,670 62,708	143,121 37,564	1,492 24,607	1,057 537	3,366 1,393	100.0 100.0	97.7 97.8	96.0 58.6	1.0 38.4	0.7 0.8	2.3 2.2
60年	総数	241,523	234,168	197,612	34,879	1,677	7,355	100.0	97.0	81.9	14.4	0.7	3.0
	男女	161,225 80,298	156,324 77,844	152,926 44,686	2,340 32,539	1,058 619	4,901 2,454	100.0 100.0	97.0 96.9	94.8 55.6	1.5 40.5	0.7 0.8	3.0 3.1
平2年	総数	277,376	269,273	229,735	37,413	2,125	8,103	100.0	97.1	82.8	13.5	0.8	2.9
	男女	180,102 97,274	174,932 94,341	170,147 59,588	3,520 33,893	1,265 860	5,170 2,933	100.0 100.0	97.1 97.0	94.5 61.3	1.9 34.8	0.7 0.9	2.9 3.0
7年	総数	298,536	284,223	239,653	41,988	2,592	14,303	100.0	95.2	80.3	14.0	0.9	4.8
	男女	191,705 106,831	182,372 101,861	176,197 63,456	4,692 37,296	1,483 1,109	9,333 4,970	100.0 100.0	95.1 95.3	91.9 59.4	2.4 34.9	0.8 1.0	4.9 4.7
12年	総数	295,580	280,586	238,044	39,253	3,289	14,994	100.0	94.9	80.5	13.3	1.1	5.1
	男女	186,017 109,563	176,153 104,433	169,464 68,580	4,859 34,394	1,830 1,459	9,864 5,130	100.0 100.0	94.7 95.3	91.1 62.6	2.6 31.4	1.0 1.3	5.3 4.7
17年	総数	294,288	276,881	228,758	43,848	4,275	17,407	100.0	94.1	77.7	14.9	1.5	5.9
	男女	180,663 113,625	169,079 107,802	161,305 67,453	5,460 38,388	2,314 1,961	11,584 5,823	100.0 100.0	93.6 94.9	89.3 59.4	3.0 33.8	1.3 1.7	6.4 5.1

10. 産 業

(1) 産業別就業者数及び割合 <図12, 表19>

平成17年の15歳以上の就業者数は、276,881人であり、これらを産業部門別で見ると、農林漁業などの第1次産業就業者が3,150人(就業者の1.1%)、鉱業・建設業及び製造業などの第2次産業就業者が52,689人(同19.0%)、商業・サービス業及び公務などの第3次産業就業者が214,168人(同77.4%)となっている。構成比を平成12年と比較してみると、第1次産業は0.1ポイント、第2次産業は4.0ポイントそれぞれ低下し、第3次産業は3.3ポイント上昇した。また、就業者の産業別構成比の推移をみると、第1次産業の就業者は、昭和30年には24.3%であったが、昭和40年には、第2次・第3次産業の就業者数の増加により、一挙に8.7%にまで減少し、以後、年々減り続け、平成17年は1.1%まで減少した。

次に、第2次産業の就業者は、昭和40年には37.4%であったが、昭和45年には38.0%となり、高度経済成長期の担い手として高い割合を示したものの、オイルショックを契機に経済が安定成長にはいると就業者に占める割合は減少し、昭和50年には3.5ポイントも低下し、34.5%となった。その後さらに減少し続け、平成17年は19.0%となった。

一方、第3次産業の就業者にあっては、昭和30年には49.4%を示し、昭和35年には48.4%と一時減少したが、昭和40年には53.8%と再び上昇し、他の産業が減少する中で、その後増加を続け、平成17年には77.4%となった。

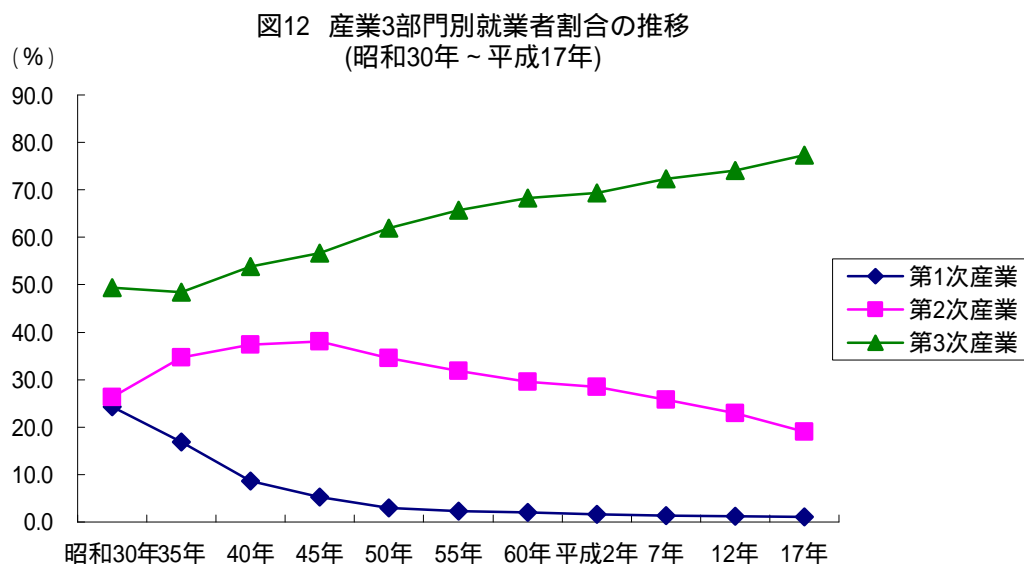


表19 産業3部門別就業者数の推移(昭和30年～平成17年)

年次	就業者数(人)				構成比(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和 30年	47,478	11,521	12,469	23,483	100.0	24.3	26.3	49.4
35年	60,728	10,258	21,043	29,412	100.0	16.9	34.7	48.4
40年	103,694	9,026	38,749	55,811	100.0	8.7	37.4	53.8
45年	149,724	7,768	56,941	84,856	100.0	5.2	38.0	56.7
50年	181,885	5,403	62,830	112,841	100.0	3.0	34.5	62.0
55年	208,378	4,863	66,394	136,927	100.0	2.3	31.9	65.7
60年	234,168	4,638	69,051	159,899	100.0	2.0	29.5	68.3
平成 2年	269,273	4,237	76,703	186,546	100.0	1.6	28.5	69.3
7年	284,233	3,839	73,282	205,635	100.0	1.4	25.8	72.3
12年	280,586	3,379	64,615	207,839	100.0	1.2	23.0	74.1
17年	276,881	3,150	52,689	214,168	100.0	1.1	19.0	77.4

注) 総数には、分類不能を含む。

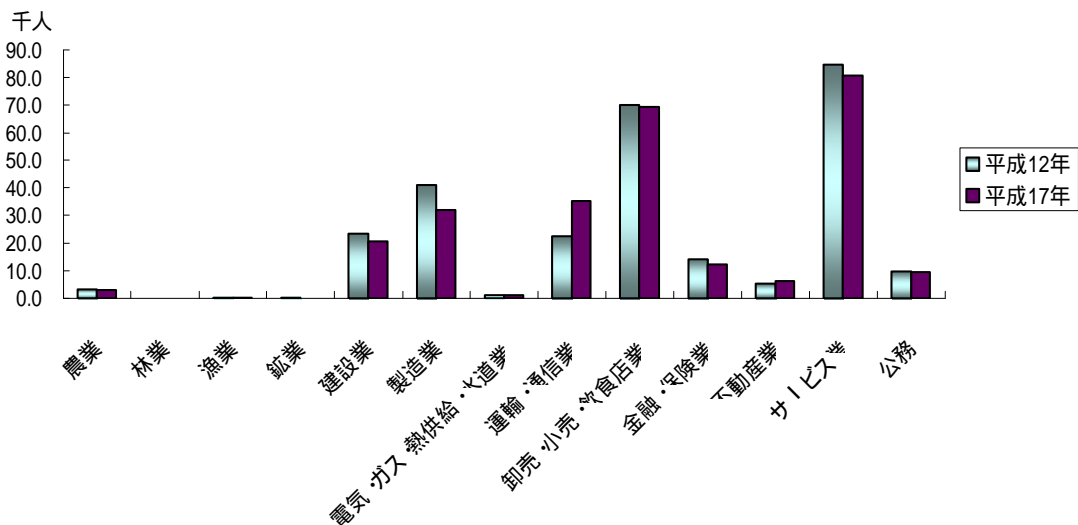
(2) サービス業の就業者が最も多い <図13, 表20>

平成17年の就業者を産業大分類別にみると、サービス業の就業者が80,596人(就業者の29.1%)で最も多く、次いで、卸売・小売業・飲食店業69,388人(同25.1%)、運輸・通信業35,326人(同12.8%)、製造業31,981人(同11.6%)となっており、以下、1ケタ台の割合で建設業などが続く。上位3業種で67.0%とおよそ7割を占めている。

これを平成12年と比較すると、上位3業種では、第1位のサービス業は4,032人(4.8%)、第2位の卸売・小売業・飲食店業は777人(1.1%)それぞれ減少し、第3位の運輸・通信業は12,747人(56.5%)増加した。

一方、その他の業種についてみると、不動産業は1,028人(19.6%)増加し、金融・保険業は1,994人(14.0%)、製造業は9,038人(22.0%)それぞれ減少している。

図13 産業大分類別就業者数の比較(平成12年、平成17年)



(3) 高齢化がますます進む第1次産業 <表21, 図14>

産業3部門別就業者の割合を、年齢の5歳階級別にみると、第1次産業の就業者は、15～44歳までの各年齢層において、1%に満たない低い割合であり、45～64歳で1%台、65～69歳で3.5%、70～74歳で8.4%と1ケタ台ながら一気に高い割合となっており、第1次産業の担い手が高齢者であることがうかがえる。第2次産業は、55～59歳で22.9%と最も高い割合を示し、以降の年齢では高齢化に従って割合も徐々に低くなっている。また、第3次産業では15～19歳の割合が86.7%で最も高く、15～69歳の各年齢層で70%台を越え、以降の年齢層でも60%台後半となっており、全ての年齢層で他産業に比べ高い割合となっている。

表20 産業大分類別就業者数の比較(昭和55年～平成17年)

産業大分類	就業者数(人)								
	昭和55年			昭和60年			平成2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	208,378	145,670	62,708	234,168	156,324	77,844	269,273	174,932	94,341
農業	4,530	2,432	2,098	4,291	2,273	2,018	3,943	2,119	1,824
林業	17	12	5	15	11	4	10	8	2
漁業	316	268	48	332	273	59	284	227	57
鉱業	72	53	19	149	134	15	102	86	16
建設業	18,723	16,595	2,128	20,031	17,763	2,268	24,283	20,844	3,439
製造業	47,599	36,533	11,066	48,871	35,705	13,166	52,318	37,505	14,813
電気・ガス・熱供給・水道業	1,373	1,201	172	1,277	1,102	175	1,297	1,116	181
運輸・通信業	17,220	15,286	1,934	17,890	15,724	2,166	20,801	17,442	3,359
卸売・小売・飲食店業	54,597	33,795	20,802	62,731	36,918	25,813	68,029	38,431	29,598
金融・保険業	11,564	7,372	4,192	13,494	8,206	5,288	16,967	9,501	7,466
不動産業	2,940	2,170	770	3,022	2,079	943	4,947	3,271	1,676
サービス業	39,463	22,001	17,462	50,943	27,824	23,119	64,342	35,404	28,938
公務	9,770	7,875	1,895	10,542	8,033	2,509	10,163	7,936	2,227
構成比(%)									
総数	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	2.2	1.7	3.3	1.8	1.5	2.6	1.5	1.2	1.0
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	9.0	11.4	3.4	8.6	11.4	2.9	9.0	11.9	3.6
製造業	22.8	25.1	17.6	20.9	22.8	16.9	19.4	21.4	15.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.3	0.5	0.7	0.2	0.5	0.6	0.2
運輸・通信業	8.3	10.5	3.1	7.6	10.1	2.8	7.7	10.0	3.8
卸売・小売・飲食店業	26.2	23.2	33.2	26.8	23.6	33.2	25.3	22.0	31.4
金融・保険業	5.5	5.1	6.7	5.8	5.2	6.8	6.3	5.4	7.9
不動産業	1.4	1.5	1.2	1.3	1.3	1.2	1.8	1.9	1.8
サービス業	18.9	15.1	27.8	21.8	17.8	29.7	23.9	20.2	30.7
公務	4.7	5.4	3.0	4.5	5.1	3.2	3.8	4.5	2.4

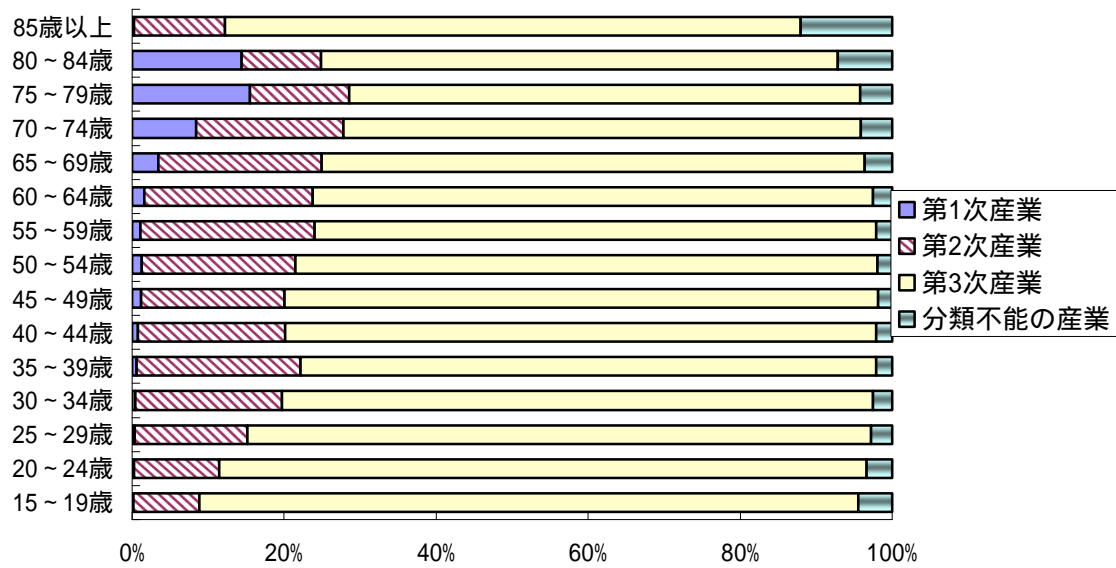
産業大分類	就業者数(人)								
	平成7年			平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	284,233	182,372	101,861	280,586	176,153	104,433	276,881	169,079	107,802
農業	3,620	1,966	1,654	3,185	1,754	1,431	2,996	1,668	1,328
林業	12	9	3	21	18	3	2	2	-
漁業	207	161	46	173	133	40	152	127	25
鉱業	65	53	12	104	84	20	46	35	11
建設業	26,672	22,751	3,921	23,492	20,339	3,153	20,662	17,889	2,773
製造業	46,545	33,593	12,952	41,019	29,838	11,181	31,981	23,455	8,526
電気・ガス・熱供給・水道業	1,343	1,127	216	1,209	1,017	192	942	808	134
運輸・通信業	22,950	18,560	4,396	22,579	18,022	4,557	35,326	28,348	6,978
卸売・小売・飲食店業	73,400	41,486	31,914	70,165	38,056	32,109	69,388	36,336	33,052
金融・保険業	16,553	9,010	7,543	14,202	7,659	6,543	12,208	6,326	5,882
不動産業	4,942	3,246	1,696	5,236	3,359	1,877	6,264	4,136	2,128
サービス業	75,437	41,267	34,170	84,628	45,829	38,799	80,596	38,686	41,910
公務	11,010	8,370	2,640	9,820	7,418	2,402	9,444	7,225	2,219
構成比(%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	1.3	1.1	1.6	1.1	1.0	1.4	1.1	1.0	1.2
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
漁業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	9.4	12.5	3.8	8.4	11.5	3.0	7.5	10.6	2.6
製造業	16.4	18.4	12.7	14.6	16.9	10.7	11.6	13.9	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.6	0.2	0.4	0.6	0.2	0.3	0.5	0.1
運輸・通信業	8.1	10.2	4.3	8.0	10.2	4.4	12.8	16.8	6.5
卸売・小売・飲食店業	25.8	22.7	31.3	25.0	21.6	30.7	25.1	21.5	30.7
金融・保険業	5.8	4.9	7.4	5.1	4.3	6.3	4.4	3.7	5.5
不動産業	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	1.8	2.3	2.4	2.0
サービス業	26.5	22.6	33.5	30.2	26.0	37.2	29.1	22.9	38.9
公務	3.9	4.6	2.6	3.5	4.2	2.3	3.4	4.3	2.1

注) 総数には、分類不能を含む。

表21 年齢5歳階級別産業3部門別就業者数(平成17年)

年齢5歳階級	就業者数(人)					構成比(%)				
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業
15～19歳	4,024	8	347	3,489	180	100.0	0.2	8.6	86.7	4.5
20～24歳	20,528	60	2,285	17,487	696	100.0	0.3	11.1	85.2	3.4
25～29歳	31,318	111	4,650	25,674	883	100.0	0.4	14.8	82.0	2.8
30～34歳	37,142	143	7,194	28,872	933	100.0	0.4	19.4	77.7	2.5
35～39歳	33,951	189	7,346	25,706	710	100.0	0.6	21.6	75.7	2.1
40～44歳	29,248	233	5,663	22,731	621	100.0	0.8	19.4	77.7	2.1
45～49歳	24,583	280	4,641	19,203	459	100.0	1.1	18.9	78.1	1.9
50～54歳	26,583	326	5,386	20,348	523	100.0	1.2	20.3	76.5	2.0
55～59歳	31,679	358	7,239	23,426	656	100.0	1.1	22.9	73.9	2.1
60～64歳	20,563	322	4,559	15,161	521	100.0	1.6	22.2	73.7	2.5
65～69歳	10,209	356	2,194	7,293	366	100.0	3.5	21.5	71.4	3.6
70～74歳	4,492	378	872	3,056	186	100.0	8.4	19.4	68.0	4.1
75～79歳	1,727	267	226	1,161	73	100.0	15.5	13.1	67.2	4.2
80～84歳	612	88	64	416	44	100.0	14.4	10.5	68.0	7.2
85歳以上	222	31	23	145	23	100.0	0.2	10.4	65.3	10.4

図14 年齢5歳階級別産業3部門別就業者の割合



1 1 . 従業上の地位

(1) 雇用者の割合は90.6% <表22>

平成17年の就業者について、その従業上の地位別にみると、雇用者が250,967人(就業者の90.6%)で最も多く、自営業主が19,128人(同6.9%)、家族従業者が6,751人(同2.4%)となっている。これらを平成12年と比較すると、雇用者は2,608人(1.0%)減少し、自営業主は433人(2.2%)減少した。また、家族従業者は687人(9.2%)減少した。

また、男女別にみると、男性は、雇用者が153,175人(男性雇用者全体の90.6%)、自営業主は14,461人(同8.6%)となっており、この両方で雇用者全体の99.2%を占めており、家族従業者は1,432人(同0.8%)にすぎない。

一方、女性は雇用者が97,792人(女性就業者の90.7%)と最も多く、構成比は男性より0.1ポイント高くなっている。

表22 従業上の地位別男女別就業者数(平成12年、平成17年)

区分	平成12年				平成17年			
	総数1)	雇用者2)	自営業主	家族従業者	総数1)	雇用者2)	自営業主	家族従業者
総数	280,586	253,575	19,561	7,438	276,881	250,967	19,128	6,751
男	176,153	159,934	14,719	1,494	169,079	153,175	14,461	1,432
女	104,433	93,641	4,842	5,944	107,802	97,792	4,667	5,319
構成比(%)								
総数	100.0	90.4	7.0	2.6	100.0	90.6	6.9	2.4
男	100.0	90.8	8.4	0.8	100.0	90.6	8.6	0.8
女	100.0	89.7	4.6	5.7	100.0	90.7	4.3	4.9

注) 総数1)は、分類不能・不詳を含む。雇用者2)は、役員を含む。

(2) 雇用者は第2次産業、第3次産業に多い <表23>

従業上の地位別就業者数を、産業3部門別にみると、第1次産業では家族従業者が1,534人で就業者の割合が48.7%と最も高く、自営業主が1,222人で38.8%となっており、雇用者は392人で12.4%にすぎない。これを平成12年と比較すると、第1次産業就業者の減少に伴って、雇用者・自営業主・家族従業者も減少した。

一方、第2次産業と第3次産業は、雇用者の割合がそれぞれ90.3%と91.9%となっており、自営業主・家族従業者より圧倒的に高くなっている。

表23 産業3部門の従業上の地位別就業者数(昭和55年～平成17年)

年次 区分	就業者数(人)				構成比(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和55年								
総数 1)	208,378	4,863	66,394	136,927	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者 2)	174,249	311	58,095	115,765	83.6	6.4	87.5	84.5
自営業主	22,119	1,969	6,131	13,971	10.6	40.5	9.2	10.2
家族従業者	11,981	2,581	2,167	7,189	5.8	53.1	3.3	5.3
昭和60年								
総数 1)	234,168	4,638	69,051	159,899	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者 2)	203,083	352	62,135	140,043	86.7	7.6	90.0	87.6
自営業主	20,971	1,911	5,203	13,837	9.0	41.2	7.5	8.6
家族従業者	10,107	2,373	1,713	6,015	4.3	51.2	2.5	3.8
平成 2年								
総数 1)	269,273	4,237	76,703	186,546	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者 2)	237,941	350	69,160	166,806	88.4	8.3	90.2	89.4
自営業主	21,467	1,725	5,594	14,034	8.0	40.7	7.3	7.5
家族従業者	9,855	2,161	1,948	5,703	3.6	51.0	2.5	3.1
平成 7年								
総数 1)	284,233	3,839	73,282	205,635	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者 2)	253,243	324	65,925	185,645	89.1	8.4	90.0	90.3
自営業主	21,243	1,599	5,376	14,184	7.5	41.7	7.3	6.9
家族従業者	9,737	1,915	1,981	5,805	3.4	49.9	2.7	2.8
平成12年								
総数 1)	280,586	3,379	64,615	207,839	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者 2)	253,575	403	58,841	189,998	90.4	11.9	91.1	91.4
自営業主	19,561	1,381	4,513	13,337	7.0	40.9	7.0	6.4
家族従業者	7,438	1,593	1,260	4,500	2.6	47.2	1.9	2.2
平成17年								
総数 1)	276,881	3,150	52,689	214,168	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者 2)	250,967	392	47,556	196,861	90.6	12.4	90.3	91.9
自営業主	19,128	1,222	4,171	13,213	6.9	38.8	7.9	6.2
家族従業者	6,751	1,534	961	4,085	2.4	48.7	1.8	1.9

注) 総数1)は、分類不能・従業上の地位「不詳」を含む。雇用者2)は、役員を含む。

12. 従業地・通学地による集計

(1) 昼間人口は473,490人、昼夜間人口比率は83.7% <表24>

本市の総人口から、年齢不詳を除いた565,698人のうち、県内他市町村及び県外で従業・通学する流出口は190,242人であり、県内他市町村及び他県から船橋市に従業・通学している流入人口は98,034人となり、ここから算出した昼間人口は473,490人、昼夜間人口比率は83.7%となった。

表24 常住地または従業地、通学地による人口の推移(昭和55年～平成17年)

年次	常住地による人口(人)					従業地・通学地による人口(人)		
	A 総数1)	従業も通学もしていない	自市内で 従業・通学	B 県内他市町村 で従業・通学	C 他県で 従業・通学	総数2) (昼間人口)	D 県内他市町村 に常住	E 他県に常住
昭和55年	479,126	156,803	170,026	45,420	106,047	385,884	46,483	11,742
60年	506,952	151,922	182,529	53,640	118,189	408,811	60,460	13,228
平成 2年	531,722	150,813	176,797	65,029	138,039	420,931	75,823	16,454
7年	539,683	163,033	166,157	70,821	138,690	430,673	82,348	18,153
12年	548,982	185,100	160,128	67,676	128,722	448,568	79,245	16,739
17年	565,698	201,897	155,775	68,584	121,658	473,490	81,530	16,504

注) 総数1)、2)には、労働状態「不詳」を含む。常住地による人口総数には年齢不詳は含まない。
総数2)は、A-(B+C)+D+Eにより算出された昼間人口である。

(2) 通勤・通学者は287,631人 <図15,表25>

平成17年10月1日現在の本市の15歳以上の就業者・通学者は306,876人で、自宅で就業するものを除いた通勤・通学者は287,631人となり、これを平成12年と比較すると、通勤・通学者は9,135人(3.1%)減少した。

通勤・通学者について、従業・通学地別にみると、従業・通学先が市内のものが98,879人(通勤・通学者の34.4%)、県内他市町村のものが67,579人(同23.5%)、県外のもの121,173人(同42.1%)となった。

通勤者について従業地別にみると、従業先が市内のものが86,851人(通勤者の33.7%)、県内他市町村のものが57,858人(同22.5%)、県外のもの112,927人(同43.8%)となった。また、通学者について通学地別にみると、通学先が市内のものが12,028人(通学者の40.1%)、県内他市町村のものが9,721人(同32.4%)、県外のもの8,246人(同27.5%)となった。

図15 従業地、通学地別15歳以上就業者、通学者数の推移
(昭和55年～平成17年)

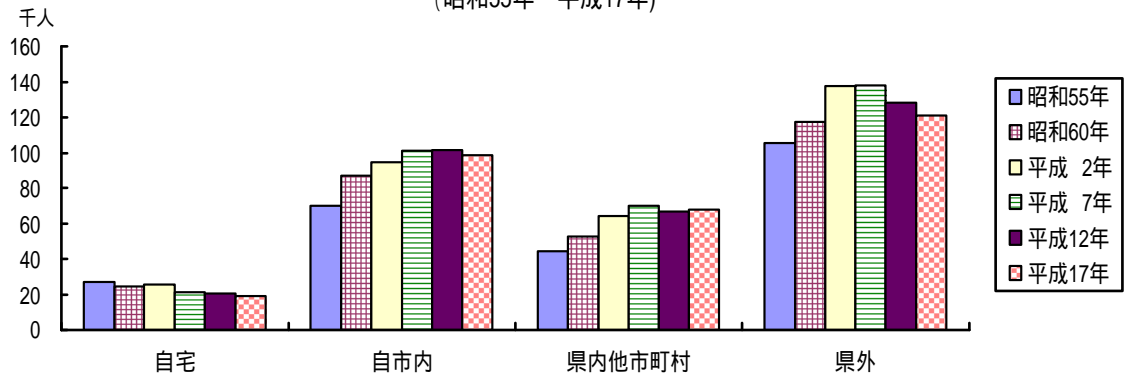


表25 従業地、通学地別15歳以上就業者、通学者数の推移(昭和55年～平成17年)

従業地・ 通学地別	就業者・通学者数(人)					
	昭和55年	昭和60年	平成 2年	平成 7年	平成12年	平成17年
就業者・通学者	246,744	281,785	321,902	330,533	317,345	306,876
自宅	27,019	24,375	25,521	21,319	20,579	19,245
通勤・通学者	219,725	257,410	296,381	309,214	296,766	287,631
自市内	69,800	87,203	94,846	101,429	101,747	98,879
他市町村	149,925	170,207	201,535	207,785	195,019	188,752
県内	44,385	52,562	64,024	69,794	66,785	67,579
県外	105,540	117,645	137,511	137,991	128,234	121,173
就業者	208,378	234,168	269,273	284,233	280,586	276,881
自宅	27,019	24,375	25,521	21,319	20,579	19,245
通勤者	181,359	209,793	243,752	262,914	260,007	257,636
自市内	55,380	67,972	75,686	84,445	87,067	86,851
他市町村	125,979	141,821	168,066	178,469	172,940	170,785
県内	32,311	37,796	47,448	55,794	55,689	57,858
県外	93,668	104,025	120,618	122,675	117,251	112,927
通学者	38,366	47,617	52,629	46,300	36,759	29,995
自市内	14,420	19,231	19,160	16,984	14,680	12,028
他市町村	23,946	28,386	33,469	29,316	22,079	17,967
県内	12,074	14,766	16,576	14,000	11,096	9,721
県外	11,872	13,620	16,893	15,316	10,983	8,246
構 成 比 (%)						
通勤・通学者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自市内	31.8	33.9	32.0	32.8	34.3	34.4
他市町村	68.2	66.1	68.0	67.2	65.7	65.6
県内	20.2	20.4	21.6	22.6	22.5	23.5
県外	48.0	45.7	46.4	44.6	43.2	42.1
通勤者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自市内	30.5	32.4	31.1	32.1	33.5	33.7
他市町村	69.5	67.6	68.9	67.9	66.5	66.3
県内	17.8	18.0	19.4	21.2	21.4	22.5
県外	51.7	49.6	49.5	46.7	45.1	43.8
通学者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自市内	37.6	40.4	36.4	36.7	39.9	40.1
他市町村	62.4	59.6	63.6	63.3	60.1	59.9
県内	31.5	31.0	31.5	30.2	30.2	32.4
県外	30.9	28.6	32.1	33.1	29.9	27.5
増 加 率 (%)						
就業者・通学者	-	14.2	14.2	2.7	4.0	3.3
自宅	-	9.8	4.7	16.5	3.5	6.5
通勤・通学者	-	17.2	15.1	4.3	4.0	3.1
自市内	-	24.9	8.8	6.9	0.3	2.8
他市町村	-	13.5	18.4	3.1	6.1	3.2
県内	-	18.4	21.8	9.0	4.3	1.2
県外	-	11.5	16.9	0.3	7.1	5.5
就業者	-	12.4	15.0	5.6	1.3	1.3
自宅	-	9.8	4.7	16.5	3.5	6.5
通勤者	-	15.7	16.2	7.9	1.1	0.9
自市内	-	22.7	11.3	11.6	3.1	0.2
他市町村	-	12.6	18.5	6.2	3.1	1.2
県内	-	17.0	25.5	17.6	0.2	3.9
県外	-	11.1	16.0	1.7	4.4	3.7
通学者	-	24.1	10.5	12.0	20.6	18.4
自市内	-	33.4	0.4	11.4	13.6	18.1
他市町村	-	18.5	17.9	12.4	24.7	18.6
県内	-	22.3	12.3	15.5	20.7	12.4
県外	-	14.7	24.0	9.3	28.3	24.9

(3) 人口移動は東から西へ <図16, 表26>

本市に常住する通勤・通学者及び本市への通勤・通学者について、船橋市からみた近隣市町村との15歳以上就業者・通学者数をみると、本市からの通勤・通学地で最も多いのが東京都で113,590人となっており、流出入口の60.2%を占めている。そのうち特別区部が111,409人でほとんどが特別区部への流出となっており、次いで、千葉市が15,760人、市川市が12,648人、習志野市が10,147人、浦安市が5,285人と続いている。これを平成12年と比較すると、流出入口は6,267人(3.2%)減少しており、特に特別区への通勤・通学者が6,819人(5.8%)減少している。流出と流入との関係を、本市を中心として近隣の市町村別にみると、本市からの流出入口が本市への流入人口を上まわっているのは、東京都、神奈川県、浦安市、市川市、成田市などで、成田市以外は本市の西にある。また、本市への流入人口が本市からの流出入口を上まわっているのは、松戸市、柏市、鎌ヶ谷市、佐倉市、八千代市、習志野市、千葉市、四街道市、印西市、白井市など本市からみて、北から東の方角にある市町村が多くなっており、従業者・通学者は都市に向かって移動する傾向にある。

図16 船橋市からみた15歳以上就業者、通学者の流出、流入状況(平成17年)

船橋市からの流出入口(人)		都道府県市町村名		758		2,444	
船橋市への流入人口(人)		他の都道府県		443		県内他市町村	
116		栃木県					
71	80	676	2,532	904	1,515		
群馬県	2,748	茨城県	柏市	印西市	成田市		
68	埼玉県	1,173	3,119	1,509	753		
	3,197	3,870	3,177	2,094	850	350	
113,590	(111,409)	松戸市	鎌ヶ谷市	白井市	5,203	佐倉市	四街道市
東京都 (特別区)	5,169	5,169	6,869	2,326	八千代市	4,005	1,264
9,960	(9,239)	12,648	流出入口 188,752	7,594	15,760		
3,214	5,285	市川市	船橋市	10,147	千葉市		800
神奈川県	浦安市	10,230	流入口 97,216	習志野市	16,831	市原市	
1,459	1,378			10,795		1,710	

表26 船橋市から主な他市町村への就業者、通学者数の推移(昭和55年～平成17年)

都道府県・ 市区町村	就業者・通学者数(人)					
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
県内	44,385	52,562	64,024	69,794	66,785	67,579
千葉市	10,377	11,800	14,294	18,066	16,464	15,760
市川市	10,536	11,681	13,712	13,548	12,915	12,648
松戸市	3,011	3,530	4,108	4,110	3,979	3,870
習志野市	7,432	8,595	9,865	10,897	9,647	10,147
八千代市	3,553	4,349	5,205	5,101	5,026	5,203
鎌ヶ谷市	2,128	2,430	2,691	2,952	2,861	3,177
浦安市	1,207	2,202	3,690	4,042	4,556	5,285
白井市	653	1,162	1,569	1,763	1,878	2,094
その他	5,488	6,813	8,890	9,315	9,459	9,395
県外	105,540	117,645	137,511	137,991	128,234	121,173
東京都	101,879	113,006	131,340	130,669	120,588	113,590
(特別区部)	100,619	111,311	129,058	128,213	118,228	111,409
茨城県	469	586	791	789	814	676
埼玉県	1,357	1,743	2,328	2,767	2,808	2,748
神奈川県	1,550	2,018	2,662	3,238	3,231	3,214
その他	285	292	390	528	793	945
構成比 (%)						
県内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
千葉市	23.4	22.4	22.3	25.9	24.7	23.3
市川市	23.7	22.2	21.4	19.4	19.3	18.7
松戸市	6.8	6.7	6.4	5.9	6.0	5.7
習志野市	16.7	16.4	15.4	15.6	14.4	15.0
八千代市	8.0	8.3	8.1	7.3	7.5	7.7
鎌ヶ谷市	4.8	4.6	4.2	4.2	4.3	4.7
浦安市	2.7	4.2	5.8	5.8	6.8	7.8
白井市	1.5	2.2	2.5	2.5	2.8	3.1
その他	12.4	13.0	13.9	13.4	14.2	13.9
県外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東京都	96.5	96.1	95.5	94.7	94.0	93.7
(特別区部)	95.3	94.6	93.9	92.9	92.2	91.9
茨城県	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
埼玉県	1.3	1.5	1.7	2.0	2.2	2.3
神奈川県	1.5	1.7	1.9	2.3	2.5	2.7
その他	0.3	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8
増加率 (%)						
県内	-	18.4	21.8	9.0	4.3	1.2
千葉市	-	13.7	21.1	26.4	8.9	4.3
市川市	-	10.9	17.4	1.2	4.7	2.1
松戸市	-	17.2	16.4	0.0	3.2	2.7
習志野市	-	15.6	14.8	10.5	11.5	5.2
八千代市	-	22.4	19.7	2.0	1.5	3.5
鎌ヶ谷市	-	14.2	10.7	9.7	3.1	11.0
浦安市	-	82.4	67.6	9.5	12.7	16.0
白井市	-	77.9	35.0	12.4	6.5	11.5
その他	-	24.1	30.5	4.8	1.5	0.7
県外	-	11.5	16.9	0.3	7.1	5.5
東京都	-	10.9	16.2	0.5	7.7	5.8
(特別区部)	-	10.6	15.9	0.7	7.8	5.8
茨城県	-	24.9	35.0	0.3	3.2	17.0
埼玉県	-	28.4	33.6	18.9	1.5	2.1
神奈川県	-	30.2	31.9	2.6	0.2	0.5
その他	-	2.5	33.6	35.4	50.2	19.2

(4) 産業地別従業地割合 <図17, 表27>

平成17年の15歳以上就業者数を従業地別にみると、第1次産業就業者は3,150人で、その内2,570人が自宅に従業している。また、自宅以外の自市内で従業しているものが434人で、両者を合わせると3,004人となり、第1次産業就業者の95.4%を占めている。第2次産業は他県で従業するものが23,291人(第2次産業に占める割合44.2%)と最も多く、自宅及び自市内が18,219人(同34.6%)、県内他市町村が11,179人(同21.2%)となっており、半数近くが県境を越えて通勤している。

また、第3次産業は、第2次産業と同様に他県への従業者が最も多く88,027人(第3次産業に占める割合41.1%)、次いで、自宅及び自市内が80,360人(同37.5%)、県内他市町村が45,781人(同21.4%)となっている。

図17 産業3部門別、従業地別15歳以上就業者の割合(平成17年)

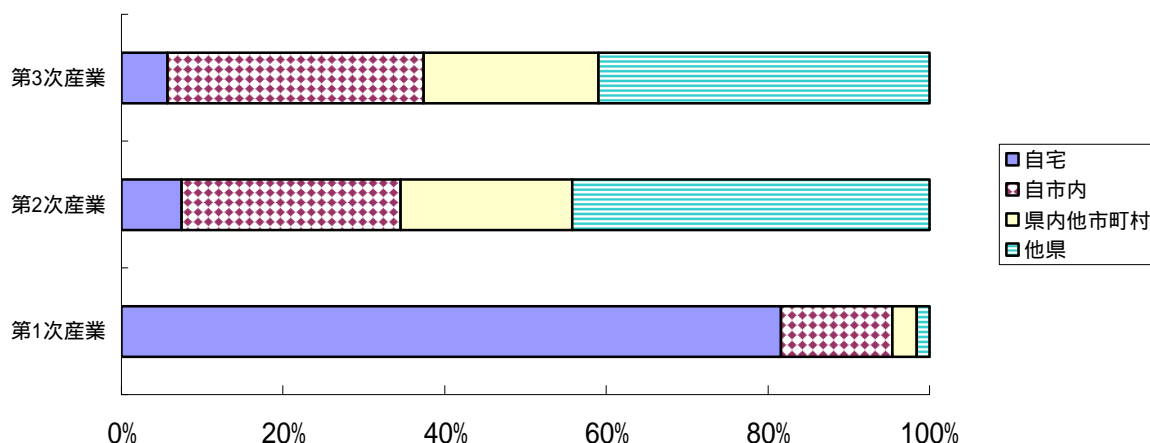


表27 産業3部門別、従業地別15歳以上就業者数の推移(平成2年～平成17年)

年次	産業3部門	就業者数(人)					構成比(%)				
		総数	自宅	自市内	県内他市町村	他県	総数	自宅	自市内	県内他市町村	他県
平成2年	総数1)	269,273	25,521	75,686	47,448	120,618	100.0	9.5	28.1	17.6	44.8
	第1次産業	4,237	3,925	154	74	84	100.0	92.6	3.6	1.8	2.0
	第2次産業	76,703	6,804	20,156	14,534	35,209	100.0	8.9	26.3	18.9	45.9
平成7年	総数1)	284,233	21,319	84,445	55,794	122,675	100.0	7.5	29.7	19.6	43.2
	第1次産業	3,839	3,534	187	77	41	100.0	92.0	4.9	2.0	1.1
	第2次産業	73,282	5,015	20,488	14,702	33,077	100.0	6.8	28.0	20.1	45.1
平成12年	総数1)	280,586	20,579	87,067	55,689	117,251	100.0	7.3	31.0	19.9	41.8
	第1次産業	3,379	2,389	843	89	58	100.0	70.7	25.0	2.6	1.7
	第2次産業	64,615	4,766	18,025	12,866	28,958	100.0	7.4	27.9	19.9	44.8
平成17年	総数1)	276,881	19,245	86,851	57,858	112,927	100.0	7.0	31.4	20.9	40.8
	第1次産業	3,150	2,570	434	97	49	100.0	81.6	13.8	3.1	1.6
	第2次産業	52,689	3,918	14,301	11,179	23,291	100.0	7.4	27.1	21.2	44.2
第3次産業	214,168	12,194	68,166	45,781	88,027	100.0	5.7	31.8	21.4	41.1	

注) 総数1)は、分類不能の職業を含む。